

平準化事業、3つの視点と15の論点 中

魚価安定の役割は終えたのか



水産物安定供給推進機構
専務理事兼事務局長

坂井 眞樹氏

◆視点1

魚価安定対策の重要性は失われたか？

ここからは、平準化事業の必要性について、3つの視点と15の論点について具体的に示していく。(図参照)

◆論点①

水産基本法の重要施策

新型コロナウイルス禍による国内外の水産物需要の減少は魚価の下落を招き、漁業経営に大きな影響を与えたが、もともと水産物は、日々の需要が一定量に限られるのに対し水揚げが特定の時期に集中するという需給特性をもって

れるリスクも大きなものとなっている。

環境変動の影響によって、近年漁獲期間の短期化や漁場の変動・集中がみられている。燃油が高騰すれば、操業船が漁場から最短距離にある漁港に殺到するため、水揚げの集中を招きやすくなってしまう。冷凍保管能力の低下や冷蔵庫を有する仲買人の減少に伴って産地の処理能力が脆(ぜい)弱化していることを勘案すれば、魚価の不安定性はますます大きくなっている。

このほかにも、自然災害による流通チャネルの機能喪失、風評被害の発生など多様なリスクが存在しており、魚価安定対策の重要性は高まりこそすれ低まっていはいない。

◆論点③

強い漁業者の魚価安定要請

浜の活力再生プラン(以下、浜プラン)667件中627件が、魚価の向上・安定や単価・浜値の向上などについて記載している。

▽漁協は、買い取り販売により水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。

▽漁協は魚市場の買参権に

水産経済新聞・コロナ対応平準化事業シリーズ (一覧)

JFみやぎの水タテ養殖事業～次漁期への生産継続を実現(3月24日)
「JFみやぎがコロナ対応平準化事業を活用して、共販を通じて買取りを実施したことは、次漁期への生産継続を可能とするという大きな成果を上げ、漁業者だけでなく加工流通等の関係業界にも大きなインパクトを与えた。」

鹿児島県・JF東町漁協のブリ養殖事業～コロナ禍で顕在化した輸出リスクとの闘い(4月2日)
「損失は出たが、平準化事業のおかげで投げ売りをせずに済んでいる。これからも、北米需要の回復状況に応じて粘り強い販売活動を展開していきたい。まだ先が見える状況ではないので、引き続き平準化事業を活用させて頂きたいと考えている。」

JF全漁連、全水加工連のイワシ事業～漁獲増続くイワシの魚価安定へ(4月8日)
「主要市場で魚価が大きく下落すれば、全国の産地市場に波及してしまう。・・・平準化事業による助成があるので、より積極的に買い支えを実施することができる。コロナ禍という未曾有の事態において、コロナ対応事業は、浜を支えるために大きな役割を果たしている。」

日かつ漁協のマグロ事業～マグロで15年ぶり調整保管発動(4月14日)
「コロナ禍が収束してもすぐにマーケットは回復できないため、影響が長期化するのには避けられない。魚価は船主の収支に一番関わるものであり、まだまだ先が見えない状況の中で、引き続き平準化事業による魚価の下支えが必要だ。」

JF全漁連のノリ事業～保管料除外で補助率10%カットの衝撃(4月21日)
「保管経費が助成対象となるコロナ対応平準化事業のおかげで、浜からの強い要請に応え、全国団体としての使命を果たすことができた。助成対象から除外した理由が、養殖物だから生産量のコントロールが利くということであったら、それは大きな間違いである。共販価格の安定を図るため、そして、共販体制を支えていくためには、保管経費の助成は不可欠である。」

道漁連の水タテ、カレイなど5魚種～5魚種買い取り魚価下支え(5月14日)
「コロナ対応平準化事業を活用して、魚種ごとの需給構造や流通事情に応じたキメ細かい対応を行って浜値を支えている。・・・(水タテについては、)平準化事業を活用して輸出向けルートを維持できたことにより、浜値の下落を防ぐことができた」と評価している。」

よる魚価安定の取り組みを継続する。

▽魚価が安い時には漁協が買い支えを行い、加工して販売する。

▽直営食堂の買い支えにより魚価を安定させる。

▽魚価は主要産地の漁獲状況の影響を受けやすい。

魚価変動リスクを低減するためには、浜での取り組みだけでなく全国的な見地から、主要市場における魚価の下落を防ぐために平準化事業の実施が必要である。

◆論点④

調整保管でマーケット・イン

平準化事業によって買い取られた水産物は、調整保管を経て端境期で加工原料魚が不足する時期に売り渡される。水揚時に流通に乗せようとしても、一定量を超えれば本来加工用に向けられるべき魚が餌料用に回され、中には廃棄せざるを得ない魚も出てくる。平準化事業の調整保管機能によってこうした魚がより高い付加価値をもって「マーケット・イン」することが可能となる。

◆論点⑤

魚価安定は加工業にも不可欠

魚価が下落すれば原材料コストが下がるので、水産加工業の経営には好ましいことだとする近視眼的な見方がある。しかし、魚価が低迷を続ければ、水産加工業者は下落前に手当てした魚を加工して販売する際に、下落した魚価

を基準とした取引に依りざるを得なくなり損失を被ってしまう。

そもそも水産加工業が必要としているのは、高品質の加工原料魚が周年安定した量、安定した価格で供給されることである。魚価が下落したままでは漁業経営は成り立たなくなり、加工原料魚不足と価格の高騰を招き、水産加工業の経営も甚大な影響を受けることになる。水産加工業の経営の安定のためにも、魚価の安定は不可欠である。

◆論点⑥

コロナ禍の漁業経営を支えた

コロナ対応平準化事業による水産物の買い取り金額は270億円程度に達し、コロナ禍に苦しむ漁業経営を支えている。水揚げされた平準化事業で買い取られた水産物は、魚価の安定を待って販売され、流通ルートに乗せられて運搬、加工、小売などの各段階で雇用や経済活動を生んでいく。最新の食品流通段階別価格形成調査によれば、水産物の小売価格に占める生産者価格の割合は31.6%となっていることから、小売段階では800億円を超す大きな経済効果をもたらすこととなる。

水産経済新聞が特集したコロナ対応平準化事業シリーズには、平準化事業の買い取りによって次漁期への生産継続を可能とした取り組み、輸出向けルートを維持し浜値の大幅な下落を防いだ取り組みなど、平準化事業を活用してコロナ禍と闘う産地の状況が掲載されている(一覧参照)。

◆論点⑦

セーフティネットは平時から

平準化事業の運営にあたっては、適正な保管経費や加工経費の算定、買い取りから売り渡しまでのトレース、証拠書類の確認など公正性を担保するための手続き・ノウハウが必要となる。

事業実施主体には、販売リスクを負って事業を行う能力が求められる。

コロナ禍のような突発事態に対応するためにも、平常時から政策インフラとして平準化事業の維持が必要である。

◆論点⑧

自給率向上に魚価安定不可欠

水産基本計画では、漁業者の努力と政策的取り組みによって水産物の生産量を増やし、2027年に食用魚介類の自給率を70%にすることを目標に掲げている(22年度の自給率は57%)。自給率目標を達成するためには、高位水準にある資源をニーズに応じて生鮮用、加工原料用などに仕向け、最大限に活用する必要がある。

魚価が低迷してしまっは、漁業者が高位資源状況にある魚種の漁獲を継続するインセンティブは失われる。自給率を向上させるためにも、魚価の安定は不可欠である。

この規定に基づいて実施されている水産物唯一の価格安定対策が平準化事業である。

◆論点②

増大する魚価下落リスク

セリや入札は、供給量が不足している時に、価格の調整機能により需給を均衡させるためには有効なシステムであるが、供給過剰時には価格の暴落を招きやすい。定価、定

平準化事業の3つの視点と15の論点 (図)

- 視点1 魚価安定対策の重要性は失われたのか？
 - 論点1 魚価安定対策は水産基本法に位置付けられた重要施策
 - 論点2 増大する魚価下落リスク
 - 論点3 浜プランのほとんどが魚価の向上や安定を記載、漁業者の魚価安定への要請は極めて強い
 - 論点4 調整保管で可能となる水産物のマーケット・イン
 - 論点5 水産加工業の経営の安定にも不可欠な魚価の安定
 - 論点6 コロナ対応平準化事業は、コロナ禍に苦しむ漁業経営を支え大きな経済効果を実現
 - 論点7 コロナ禍のような突発事態に対応するためにも、平常時からセーフティネットの維持が必要
 - 論点8 水産物自給率の向上には魚価の安定が不可欠
- 視点2 他の対策によって魚価の下支えができるのか？
 - 論点9 資源管理の強化によって魚価の下支えができるのか？
 - 論点10 漁業共済・積立がらずによって魚価下支えができるのか？
- 視点3 平準化事業を如何に改善すべきか？
 - 論点11 水産基本計画において平準化事業が魚価安定対策であることを明確に位置付けることが必要
 - 論点12 除外された対象魚種の復活が必要
 - 論点13 保管経費助成の復活が必要
 - 論点14 事業実施主体の復活・追加が必要
 - 論点15 基金方式の復活が必要



SUIKEI JUKU